

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業	事業開始年度	平成18年度			作成責任者	
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	職業家庭両立課			職業家庭両立課長 塚崎裕子	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	上位政策	男女労働者が多様な個性や能力を發揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第3項	関係する計画、通知等	妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針(平成9年労働省告示第105号) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) 健やか親子21(平成12年度策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の予防等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	女性の職場進出が進み、妊娠中または出産後も働き続ける女性が増加するとともに、男女雇用機会均等法に基づく事業主の義務である妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置が、事業所内において適切に実施されることが重要になっている。このため、女性労働者・企業に対し、母性健康管理の措置に関する通信調査等を実施し、専門家による検討を行った上で、その検討結果を踏まえつつ、ポスター、女性労働者・事業主向けのガイドブック、啓発用リーフレットの作成・配布等を行い、女性労働者及び事業主に対し、母性健康管理に関する情報提供、周知・啓発を実施する。また、事業主の母性健康管理に関する具体的な取組を促進するため、事業主等向けの母性健康管理サイトを運営する。 ○実施主体：民間団体等						
実施状況	平成21年度事業実施状況 ・企業における働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援実態調査の実施(アンケート及びヒアリングの実施) ・母性健康管理サイトアクセス件数:534,810件 ・メール相談件数:271件						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	53	46	37	29	29	
	執行額	45	38	33			
	執行率	84.9%	82.6%	89.2%			
	総事業費(執行ベース)	45	38	33			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託者に対して、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。その際に本事業の実施内容及び用途について把握している。					
	見直しの余地	予算については、平成22年度の予算要求の段階から昨年度より圧縮し、最終的な予算額は前年度比約2割減と大幅な削減を行っている。 これまで事業の効率的な実施のための予算額を毎年見直ししてきたところであるが、今後とも引き続き事業内容や効率的な事業実施について検討を行い必要な見直しを図る。					
予算・監視の・所効見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。						
補記	・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の別添1「施策の具体的内容」において、「妊娠中及び出産後の健康管理の推進」等が記載されている。 ・健やか親子21の目標値として、「母性健康管理指導事項連絡カードを知っている就労している妊婦の割合」を2014年までに100%とする目標値を定めている。						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

厚生労働省 33百万円

[事業管理、受託者への指導]



【公募(企画競争)・委託】

A. (財)女性労働協会 33百万円

[働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業を実施]

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)女性労働協会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検討委員会謝金、ヒアリング調査謝金、周知啓発イベント謝金、相談対応謝金、調査報告考察・サイト記事執筆謝金	3			
旅費	検討委員会旅費、ヒアリング調査旅費、周知啓発イベント旅費	1			
印刷製本費	アンケート調査作成費、調査報告書作成費、パンフ・チラシ作成費	5			
通信運搬費	アンケート調査送料、調査報告書送料、パンフ・チラシ送料	2			
雑役務費	アンケート調査データ集計費、周知啓発広告費、サイト運営費	9			
賃金	事業従事者賃金	10			
管理費	リース料、通信運搬費、消耗品等	1			
消費税	消費税及び地方消費税	2			
計		33	計		0